



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
 コード番号 2587 URL <http://www.suntory.co.jp/sbf/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小郷 三朗

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 安井 信裕 TEL 03-3275-7022

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	679,047	9.1	39,883	5.0	38,379	7.1	17,881	△4.8
27年12月期第2四半期	622,342	4.1	37,995	9.2	35,849	8.5	18,773	26.4

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △55,852百万円 (-%) 27年12月期第2四半期 8,712百万円 (131.9%)

(参考) EBITDA 28年12月期第2四半期 839億円 (9.8%) 27年12月期第2四半期 764億円 (6.0%)

指標の定義、計算方法等の詳細は「セグメント情報等」11ページをご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 28年12月期第2四半期 325億円 (4.6%)

27年12月期第2四半期 311億円 (13.5%)

(注) のれん償却前四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	57.87	—
27年12月期第2四半期	60.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,406,816	556,581	36.7
27年12月期	1,484,434	626,890	39.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 516,919百万円 27年12月期 583,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	33.00	—	35.00	68.00
28年12月期	—	34.00	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,430,000	3.5	90,000	△2.2	86,500	4.4	40,500	△4.6	131.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) EBITDA 28年12月期通期（予想） 1,800億円 (2.5%)

のれん償却前当期純利益 28年12月期通期（予想） 700億円 (0.4%)

(注) のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	309,000,000株	27年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	一株	27年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	309,000,000株	27年12月期2Q	309,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日～6月30日)の世界経済は、一部に弱さが見られたものの、全体として緩やかに回復しました。わが国経済においては、緩やかな回復基調が続きましたが、一部、個人消費や企業収益等に弱さも見られました。

このような状況の中、当社グループは、“ナチュラル&ヘルシー”“ユニーク&プレミアム”をキーワードに商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、各社の知見を活かしたコスト革新による収益力強化や、グループ全体での品質の向上に取り組みました。また、将来の持続的な成長に向け、各エリアにおける事業基盤の強化にも注力しました。

国内セグメントでは、「サントリー天然水」や「BOSS」を中心とした重点ブランドの強化に加え、「ブラッドオレンジーナ」等の新しい価値を持つ商品の投入や、「伊右衛門 特茶」等の高付加価値商品の強化を通じ、新たな需要の創造に取り組みました。

国際セグメントでは、各エリアにおいて重点ブランドの一層の強化やコスト削減等を実施しました。欧州では、引き続き「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドへの注力に加え、スペインの業務用チャネルへの取組みを継続しました。また、アジアにおいては、販売体制や生産体制等、事業基盤の更なる強化に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,790億円(前年同期比9.1%増)、営業利益は399億円(前年同期比5.0%増)、経常利益は384億円(前年同期比7.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は179億円(前年同期比4.8%減)となりました。なお、平成28年熊本地震による特別損失35億円を計上しています。今後、損失に対する保険金を受け取る見込みですが、具体的な金額については現時点で未確定です。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[国内セグメント]

日本では、重点ブランドの強化に加え、特定保健用食品等の高付加価値商品への注力を通じ、新規需要の創造に取り組みました。その結果、前年同期を上回る販売数量を達成しました。

「サントリー天然水」は、“清冽でおいしい水”“ナチュラル&ヘルシー”をブランド独自の価値として訴求しました。なかでも、「サントリー ヨーグリーナ&南アルプスの天然水」が好調に推移し、ブランド全体の販売数量が大幅に伸長しました。

「BOSS」は、引き続き、主力商品である「プレミアムボス」「レインボーマウンテンブレンド」「贅沢微糖」「無糖ブラック」「カフェオレ」に注力したことに加え、伸長著しいボトル缶コーヒー市場において「プレミアムボス ブラック」「プレミアムボス 微糖」が大幅に販売数量を伸ばし、ブランド全体の伸びを牽引しました。また、6月にはカフェインレスの「ボス デカフェブラック」を発売し、コーヒーの飲用シーン拡大を図りました。

「伊右衛門」は、四季の変化に合わせて味わいを変えるという提案を継続し、ブランド強化に注力したほか、特定保健用食品「特茶」が大幅に販売数量を伸ばし、ブランド全体の販売数量は堅調に推移しました。

「PEPSI」は、炭酸の強い刺激と爽快感が楽しめる「ペプシストロング5.0GV」と「ペプシストロング5.0GV〈ゼロ〉」を6月に発売し、好評を得ています。

健康志向の高まりを背景に注目を集める特定保健用食品は、当社が市場拡大を牽引し、確固たる地位を築いています。引き続き、「伊右衛門 特茶」「サントリー 黒烏龍茶」等の積極的なマーケティングに取り組み、特定保健用食品合計の販売数量は、前年同期を大きく上回りました。

収益性向上に向けた取組みにも注力しています。3月に発売した「プレミアムボス ザ・ラテ」「ブラッドオレンジーナ」等の新しい価値を持つ商品の投入や特定保健用食品等の高付加価値商品、500mlペットボトル等の小容量商品の販売を強化したことにより、商品構成は改善しました。また、引き続き、包材費や製造経費等の低減に取り組み、前年同期に比較して生産コストは改善しました。販売促進費・広告宣伝費は前年同期を上回りましたが、効率的に費用を投入したことにより、売上高に対する比率は低下しました。

また、お客様と直接接点を持つ自動販売機事業、ファウンテン事業及びウォーター事業等において、更に高い付加価値をお客様に提供するため、サントリービバレッジソリューション(株)が4月に事業を開始しました。小売チャネルに特化して事業を行うサントリーフーズ(株)と共に、それぞれの顧客対応力・販売力の強化に取り組みました。

これらの結果、国内セグメントの売上高及びセグメント利益は、次のとおり、増収増益となりました。

国内セグメント売上高	4,219億円 (前年同期比20.3%増)
国内セグメント利益	220億円 (前年同期比44.1%増)

[国際セグメント]

欧州では、「Orangina」「Oasis」「Schweppes」「Lucozade」「Ribena」等の主力ブランドを中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。フランスでは、事業環境が厳しい中、「Orangina」「Oasis」の販売数量は前年同期を下回りました。英国では、ゼロカロリーの「Lucozade Zero」を5月に発売する等、ブランドの活性化に取り組んだ「Lucozade」の販売数量が堅調に推移しました。また、「Ribena」の販売数量も前年同期を上回りました。スペインでは、昨年開始したPepsiCo, Inc.との協業を更に推進し、業務用の販売が引き続き好調に推移しました。また、英国で昨年12月に主に業務用チャネルで取扱いを開始したミネラルウォーターの「Highland Spring」に続き、フランスでフレーバーティー「May Tea」を5月に発売する等、欧州全体でブランドポートフォリオを強化しました。

アジアでは、各国において事業基盤の強化や主力ブランドを中心としたマーケティング活動に取り組みました。健康食品事業では、主力市場のタイにおいて「BRAND'S Essence of Chicken」等の販売が堅調に推移しました。飲料事業では、ベトナムにおいて、4月に緑茶飲料の「TEA+ MATCHA」を発売する等、サントリーブランドのマーケティング強化に取り組み、ペプシコブランドと共に好調に推移しました。インドネシアでは、営業体制及びマーケティング戦略の再構築に取り組みました。

オセアニアでは、天然素材を主成分とした「V Pure」を5月にニュージーランドで発売する等、主力ブランド「V」の活性化に取り組んだほか、サントリーブランド「OVI」で積極的なマーケティング活動を行い、販売拡大に取り組みました。

米州では、ノースカロライナ州を中心にペプシコブランドの更なる販売強化に加え、営業及び物流の事業効率の改善を進めました。また、サントリーブランド「OVI」の販売を1月に開始しました。

各エリアにおける売上拡大の活動に加え、グループ会社間で研究開発技術やコスト改善のためのノウハウを共有し、品質の更なる向上及び収益力強化に取り組みました。

これらの結果、国際セグメントの売上高及びセグメント利益は、為替の影響を除くと増収増益であったものの、円高の影響により、次のとおり、減収減益となりました。

国際セグメント売上高	2,572億円 (前年同期比5.4%減)
国際セグメント利益	325億円 (前年同期比7.2%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産等が増加したものの、のれん及び商標権等が在外子会社の為替換算による影響で減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ776億円減少して1兆4,068億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等があったものの、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ73億円減少して8,502億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等があったものの、配当金支払による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ703億円減少して5,566億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ246億円増加し、1,223億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による資金の減少285億円等があったものの、税金等調整前四半期純利益310億円、減価償却費294億円、のれん償却額146億円等により、資金の収入は前年同四半期に比べ105億円増加し、699億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出243億円等により、資金の支出は前年同四半期に比べ29億円減少し、244億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入345億円等があったものの、長期借入金の返済による支出528億円等により、資金の支出は前年同四半期に比べ83億円減少し、149億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年12月期の連結業績予想については、2016年2月12日に発表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年(平成25年)9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減していません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,971百万円及び為替換算調整勘定26百万円が減少し、資本剰余金211百万円が増加するとともに、利益剰余金が2,157百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,746	122,370
受取手形及び売掛金	156,918	174,566
商品及び製品	47,844	56,197
仕掛品	6,753	5,096
原材料及び貯蔵品	27,992	28,856
その他	53,649	62,626
貸倒引当金	△352	△234
流動資産合計	390,553	449,480
固定資産		
有形固定資産	347,850	313,820
無形固定資産		
のれん	454,212	404,703
商標権	188,517	146,341
その他	68,697	60,504
無形固定資産合計	711,427	611,549
投資その他の資産		
投資有価証券	9,929	9,370
その他	24,873	23,007
貸倒引当金	△547	△529
投資その他の資産合計	34,255	31,848
固定資産合計	1,093,533	957,218
繰延資産	348	117
資産合計	1,484,434	1,406,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,831	133,321
電子記録債務	13,619	16,068
短期借入金	113,649	142,386
リース債務	7,646	7,452
未払法人税等	13,138	12,568
賞与引当金	7,255	5,414
その他	163,739	180,854
流動負債合計	438,881	498,066
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	258,743	202,087
リース債務	16,593	14,361
役員退職慰労引当金	321	199
退職給付に係る負債	6,887	7,174
その他	96,116	88,343
固定負債合計	418,662	352,168
負債合計	857,543	850,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	192,323	192,431
利益剰余金	176,537	181,446
株主資本合計	537,245	542,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,783
繰延ヘッジ損益	376	△146
為替換算調整勘定	46,993	△24,032
退職給付に係る調整累計額	△3,013	△2,947
その他の包括利益累計額合計	46,249	△25,342
非支配株主持分	43,395	39,662
純資産合計	626,890	556,581
負債純資産合計	1,484,434	1,406,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	622,342	679,047
売上原価	281,797	301,470
売上総利益	340,544	377,576
販売費及び一般管理費	302,549	337,693
営業利益	37,995	39,883
営業外収益		
受取利息	194	221
受取配当金	108	81
持分法による投資利益	258	352
その他	509	853
営業外収益合計	1,070	1,508
営業外費用		
支払利息	2,399	2,555
その他	816	456
営業外費用合計	3,215	3,011
経常利益	35,849	38,379
特別利益		
固定資産売却益	57	29
投資有価証券売却益	1	47
その他	17	—
特別利益合計	76	77
特別損失		
固定資産廃棄損	1,151	1,379
震災関連費用	—	3,527
組織再編関連費用	732	2,129
その他	508	378
特別損失合計	2,392	7,415
税金等調整前四半期純利益	33,534	31,041
法人税等	12,605	9,975
四半期純利益	20,928	21,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,155	3,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,773	17,881

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	20,928	21,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△122
繰延ヘッジ損益	△473	△545
為替換算調整勘定	△12,045	△75,951
退職給付に係る調整額	△3	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	△379
その他の包括利益合計	△12,216	△76,918
四半期包括利益	8,712	△55,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,853	△53,711
非支配株主に係る四半期包括利益	1,859	△2,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,534	31,041
減価償却費	26,095	29,396
のれん償却額	12,297	14,614
受取利息及び受取配当金	△302	△302
支払利息	2,399	2,555
固定資産廃棄損	1,151	1,379
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,360	△28,488
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,009	△13,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,806	22,575
その他	30,204	26,762
小計	78,815	85,730
利息及び配当金の受取額	305	268
利息の支払額	△2,540	△2,815
法人税等の支払額	△17,145	△13,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,435	69,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26,335	△24,343
有形及び無形固定資産の売却による収入	499	314
その他	△1,437	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,273	△24,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,015	34,512
長期借入れによる収入	5,004	19,862
長期借入金の返済による支出	△18,901	△52,791
リース債務の返済による支出	△536	△4,015
配当金の支払額	△9,579	△10,815
非支配株主への配当金の支払額	△1,233	△880
その他	27	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,202	△14,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	△6,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,239	24,620
現金及び現金同等物の期首残高	105,505	97,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,745	122,339

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	350,526	271,816	622,342	—	622,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	675	675	△675	—
計	350,526	272,491	623,017	△675	622,342
セグメント利益 (注) 3	15,271	35,020	50,292	△12,297	37,995

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	15,271	35,020	50,292
減価償却費	14,855	11,239	26,095
EBITDA	30,127	46,260	76,387

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	122,842	85,303	22,184	41,485	271,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	675	—	—	—	675
計	123,518	85,303	22,184	41,485	272,491
セグメント利益	21,234	6,499	2,780	4,505	35,020
減価償却費	4,511	4,036	920	1,771	11,239
EBITDA	25,746	10,536	3,701	6,277	46,260

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	国際 (注) 4			
売上高					
外部顧客への売上高	421,850	257,197	679,047	—	679,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	924	928	△928	—
計	421,854	258,121	679,975	△928	679,047
セグメント利益 (注) 3	22,010	32,487	54,497	△14,614	39,883

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、のれん償却額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	国内	国際	合計
セグメント利益	22,010	32,487	54,497
減価償却費	18,608	10,788	29,396
EBITDA	40,619	43,275	83,894

EBITDAは、セグメント利益に減価償却費を加えた数値です。

4. 国際セグメントを、現地法人グループの親会社の所在地別に分類した売上高、利益及びEBITDAの内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	欧州	アジア	オセアニア	米州	国際計
売上高					
外部顧客への売上高	118,187	81,051	19,343	38,614	257,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	924	—	—	—	924
計	119,112	81,051	19,343	38,614	258,121
セグメント利益	18,225	8,182	2,028	4,051	32,487
減価償却費	4,586	3,915	708	1,577	10,788
EBITDA	22,811	12,098	2,736	5,629	43,275

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。